

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社シンワ 上場取引所 大証第2部
 コード番号 2654 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 勝弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 西田 孝行 TEL (06) 6683 - 3101
 決算取締役会開催日 平成17年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,693	1.7	128	-	212	-
16年9月中間期	9,857	20.1	146	34.7	94	39.8
17年3月期	19,085		96		5	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	512	-	95	65	-	-
16年9月中間期	39	74.8	7	33	7	30
17年3月期	11		2	18	2	16

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,354,195株 16年9月中間期 5,368,000株 17年3月期5,367,720株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,881	332	4.8	62	59
16年9月中間期	7,037	907	12.9	169	11
17年3月期	7,142	845	11.8	157	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期5,319,310株 16年9月中間期5,368,000株 17年3月期5,367,310株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	282	5	480	495
16年9月中間期	79	55	317	664
17年3月期	597	21	249	287

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,489	253	517

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円19銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

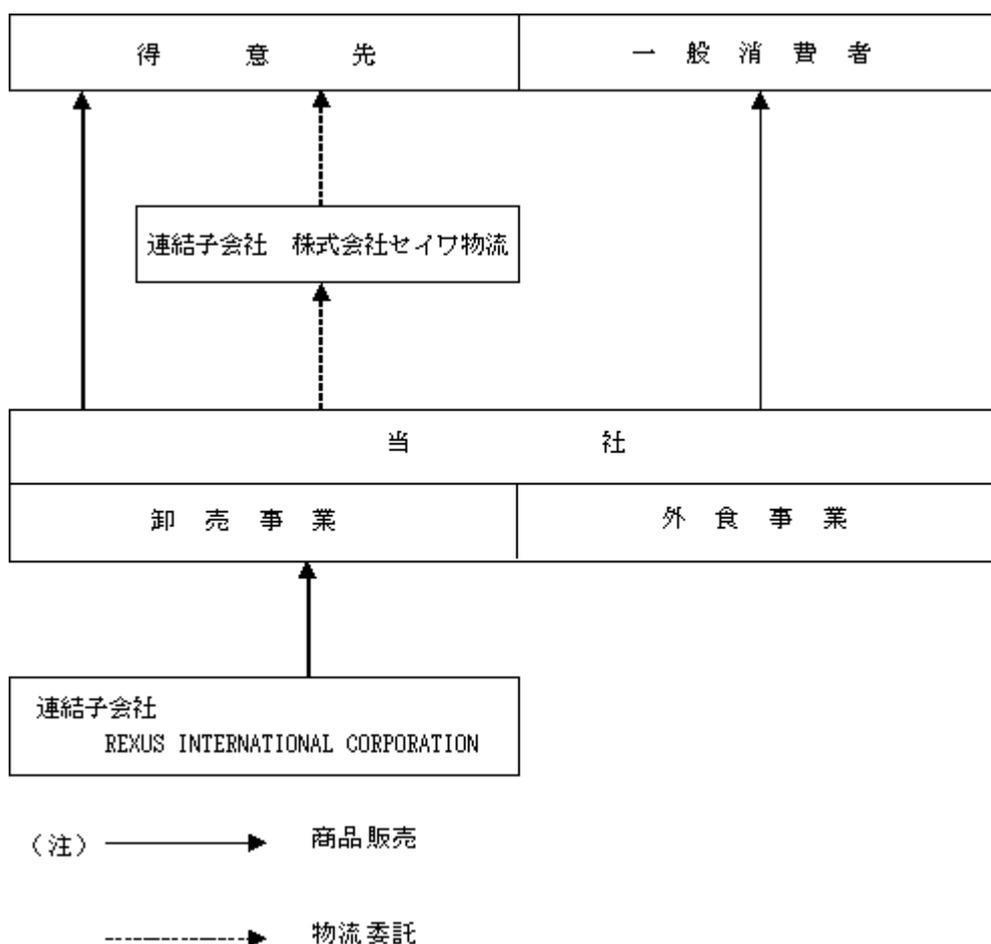
〔卸売事業〕

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社である REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。（REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは、米国産牛肉の輸入停止の影響により、当中間連結会計期間末において休業しております。）さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食事業〕

当社の外食事業は、焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。なお、「あふさか牛太郎」20店舗につき平成17年6月16日付にて、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結したこと及び2店舗を閉鎖したことにより、当中間連結会計期間期末の店舗数は1店舗（京橋店）となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで容容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、食行動の多様な変化に対応しながら、国内はもとより世界各国で「サービス」「情報」の創造と「安全で安心」な商品を開発、提供してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に向けて有効に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、収益力の強化のため高利益商品である畜産加工品の開発及び販売に取り組んでまいります。また、商品仕入に係るリスクヘッジのため、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱うとともに、現在当社が取り扱っておりますメキシコ産牛肉をはじめとした新規仕入ルートの確立を図ってまいります。さらに、利益管理（得意先別・品目別・地域別等）を強化することにより、不採算商品の徹底した削減と高採算商品の拡大によって収益性の向上を図り、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

5. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目でありました米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っております。米国産牛肉の輸入が再開される見通しがつきましたが、数量が限定的であり、消費者の反応も慎重なことから、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務であります。すでにメキシコ産冷蔵牛肉及び中国産畜産品の輸入を開始しておりますが、今後も「安全で安心」な商品を提供するため、積極的に新たな仕入ルートの開拓に取り組んでまいります。

収益力の強化

当社の原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は80%超を占めております。原料の販売において、競合他社との差別化を図ることは困難であります。この課題に対処するため、お客様のニーズを的確にとらえた畜産加工品の開発及び販売に積極的に取り組み、競合他社との差別化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社といたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本を、当社の経営理念である「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を実現するために経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じて柔軟に対応することであると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は全取締役、全監査役が出席のもと、経営方針、重要事項の決定を行うとともに業務執行を監督する機関と明確に位置付けております。なお、当社の社外取締役は1名であります。

当社は監査役制度を採用しており、非常勤の社外監査役2名と、常勤の監査役1名の計3名で構成しております。監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は取締役会をはじめとして社内の会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監査する他、適宜各営業所や子会社の業務執行状況も監査し、当社グループ全体の経営規則の維持、強化を図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。その状況につきましては、「会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

会計監査につきましては、新日本監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 北浦 康弘

指定社員 業務執行社員 林 由佳

監査業務に係る補助員の構成は、公認会計士及び会計士補を構成員として、監査法人により決定されております。

なお、内部監査室・監査役及び会計監査人は、各々協力のもと適宜連携して、監査の実効性を高めるとともに、経営監視機能の充実を図っております。

コンプライアンスの状況

当社は、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社内での不正、不当な事項の要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行う等、全社を挙げて法令遵守に取り組んでおります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役と当社の間には人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である鎌木圭介は、弁護士であり、当社は同氏と顧問契約を結んでおります。その他の社外監査役と当社の間には人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後とも、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資、企業収益の増加など回復基調を辿りました。また、雇用・所得環境の改善により消費者マインドが向上したことから個人消費も増加傾向にありました。

食肉業界におきましては、一昨年からの米国産牛肉の禁輸措置が依然と続く中、米国産牛肉の代替商品である豪州産牛肉及び輸入豚肉の原料価格の高騰等、引き続き非常に厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、不採算事業でありました、焼肉店「あふさか牛太郎」を当社の経営から切り離すことを目的とし、平成17年6月16日付にて有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結し、主力事業である卸売事業に経営資源を集中することで、健全かつスピードある経営を目指しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業におきましては、売上高は、豚肉（前年同期比8.3%増）及び畜産加工品（前年同期比39.4%増）の販売を強化したことにより前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、原料価格の高騰を熾烈な価格競争によって販売価格に転嫁出来なかったこと等が影響し、売上総利益率が低下したため、利益は前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高9,311百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益60百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

外食事業におきましては、「あふさか牛太郎」の転貸及び閉鎖により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高381百万円（前年同期比62.2%減）、営業損失60百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高9,693百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失128百万円（前年同期は営業利益146百万円）、経常損失212百万円（前年同期は経常利益94百万円）、中間純損失512百万円（前年同期は中間純利益39百万円）となりました。

なお、上記「あふさか牛太郎」20店舗の転貸借に伴う固定資産の除却等により192百万円、2店舗の閉鎖により60百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

（事業の種類別セグメントの営業損益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格の高止まり、米国経済の減速懸念及び定率減税の縮小などのマイナス要因があるものの、設備投資、個人消費ともに回復基調が見込まれ、景気は堅調に推移するものと思われまます。

食肉業界におきましては、年内にも米国産牛肉の輸入が再開される見通しがつきましたが、数量が限定的であり、消費者の反応も慎重なことから、回復までには当面時間を要するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上総利益率の改善を最優先課題とし、高利益商品である畜産加工品の開発及び販売に積極的に取り組む一方、経費管理を強化することにより、利益計画の達成に向けて更に努力してまいります。

なお、平成18年3月期の連結業績予想につきましては、売上高18,489百万円（前年同期比3.1%減）、経常損失253百万円（前年同期は経常損失5百万円）、当期純損失517百万円（前年同期は当期純利益11百万円）と予想しております。

・ 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、495百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ169百万円の減少（前年同期比25.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は282百万円（同253.9%増）となりました。これは主に売上債権の減少額187百万円及びその他資産の減少額27百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失が498百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同期は55百万円の使用）となりました。これは主に貸付けによる支出が77百万円あったこと及び有形固定資産の取得が33百万円等となったものの、定期預金の払戻が120百万円と大きく増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は480百万円（前年同期は317百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入額1,030百万円及び短期借入金の純増額272百万円が、長期借入金の返済による支出額810百万円等と相殺されたことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	*2		1,505,536		1,339,562		1,236,348
2 受取手形及び売掛金			2,278,184		2,414,482		2,602,365
3 たな卸資産			472,829		773,675		701,015
4 その他			178,165		250,557		178,256
貸倒引当金			42,182		63,552		54,283
流動資産合計			4,392,534	62.4	4,714,725	68.5	4,663,702
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1,2	1,007,366		458,278		972,740	
(2) 機械装置及び運搬具	*1	14,027		8,710		10,819	
(3) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(4) その他	*1	12,552	1,700,607	2,210	1,135,860	10,678	1,660,900
2 無形固定資産			16,036		14,417		19,137
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	220,799		235,053		233,241	
(2) 保証金		409,540		377,574		400,717	
(3) その他	*1,2	317,283		410,600		183,472	
貸倒引当金		19,569	928,054	6,532	1,016,696	18,887	798,544
固定資産合計			2,644,698	37.6	2,166,974	31.5	2,478,581
資産合計			7,037,233	100.0	6,881,699	100.0	7,142,284

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,168,754		1,129,509		1,248,467	
2	*2	1,733,366		2,031,827		1,759,534	
3	*2	941,530		701,818		875,430	
4	*2	392,993		421,016		467,532	
5		9,532		6,860		9,125	
6		44,976		19,740		37,567	
7		8,539		-		10,099	
8	*2	125,827		80,587		110,915	
		4,425,520	62.9	4,391,360	63.8	4,518,673	63.3
固定負債							
1	*2	1,601,674		2,102,872		1,709,946	
2		4,854		-		3,919	
3		97,376		54,529		64,693	
		1,703,905	24.2	2,157,401	31.4	1,778,559	24.9
		6,129,425	87.1	6,548,761	95.2	6,297,232	88.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
		364,520	5.2	364,520	5.3	364,520	5.1
		204,070	2.9	204,070	3.0	204,070	2.8
		300,786	4.3	239,036	3.5	273,113	3.8
		42,671	0.6	17,900	0.2	11,526	0.2
		4,240	0.1	3,310	0.0	8,012	0.1
		-	-	11,205	0.2	165	0.0
		907,808	12.9	332,938	4.8	845,052	11.8
		7,037,233	100.0	6,881,699	100.0	7,142,284	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,857,670	100.0		9,693,414	100.0		19,085,464	100.0
売上原価			8,497,350	86.2		9,050,560	93.4		16,674,159	87.4
売上総利益			1,360,319	13.8		642,854	6.6		2,411,304	12.6
販売費及び一般管理費	*1		1,214,152	12.3		771,296	7.9		2,315,115	12.1
営業利益又は営業損失()			146,166	1.5		128,442	1.3		96,189	0.5
営業外収益										
1 受取利息		639			440			1,107		
2 受取配当金		1,570			1,065			1,940		
3 受取手数料		1,514			3,365			2,993		
4 受取家賃		4,294			-			8,589		
5 販売促進協賛金		1,556			991			3,156		
6 賃貸料		-			103,376			-		
7 その他		1,624	11,200	0.1	10,698	119,937	1.2	4,007	21,795	0.1
営業外費用										
1 支払利息		53,179			54,556			103,479		
2 為替差損		228			-			-		
3 賃貸料原価		-			135,204			-		
4 その他		8,963	62,370	0.6	14,158	203,919	2.1	20,356	123,835	0.6
経常利益又は経常損失()			94,997	1.0		212,425	2.2		5,851	0.0
特別利益										
1 固定資産売却益	*2	71			-			71		
2 投資有価証券売却益		-			-			112,241		
3 貸倒引当金戻入益		3,298			-			-		
4 役員負担金	*4	10,000	13,369	0.1	-	-	-	10,000	122,312	0.6
特別損失										
1 固定資産除却損	*3	165			406			165		
2 投資有価証券評価損		4,089			-			4,099		
3 役員退職金		2,940			33,530			2,940		
4 貸倒損失		-			-			34,139		
5 牛肉売買代金返還金	*4	53,261			-			53,261		
6 店舗閉鎖損失	*5	-			60,497			-		
7 店舗転賃損失	*6	-	60,455	0.6	192,061	286,495	2.9	-	94,605	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			47,910	0.5		498,920	5.1		21,856	0.1
法人税、住民税及び事業税		6,791			2,500			8,301		
法人税等調整額		1,767	8,558	0.1	10,729	13,229	0.1	1,875	10,176	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()			39,352	0.4		512,150	5.2		11,679	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			204,070		204,070		204,070
資本剰余金中間期末 (期末)残高			204,070		204,070		204,070
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			288,273		273,113		288,273
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		39,352	39,352	-	-	11,679	11,679
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		-		512,150		-	
2 配当金		26,840	26,840	-	512,150	26,840	26,840
利益剰余金中間期末 (期末)残高			300,786		239,036		273,113

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失()		47,910	498,920	21,856
減価償却費		48,790	38,609	96,853
賞与引当金の増加額 (減少額)		5,466	17,826	1,942
貸倒引当金の増加額 (減少額)		3,292	3,086	8,127
退職給付引当金の増加額 (減少額)		833	3,919	101
受取利息及び受取配当金		2,209	1,505	3,047
支払利息		53,179	54,556	103,479
投資有価証券評価損		4,089	-	4,099
投資有価証券売却益		-	-	112,241
有形固定資産売却益		71	-	71
無形固定資産売却益		-	640	-
有形固定資産除却損		165	406	165
店舗閉鎖損失		-	60,497	-
店舗転貸損失		-	192,061	-
売上債権の減少額 (増加額)		218,195	187,883	105,985
その他資産の減少額 (増加額)		32,536	27,774	32,793
たな卸資産の減少額 (増加額)		283,753	72,659	55,567
仕入債務の減少額		703,375	118,958	623,662
その他負債の増加額 (減少額)		58,061	81,469	127,103
未払消費税等の増加額 (減少額)		6,845	246	9,056
その他		4,408	5,208	7,040
小計		9,786	242,653	464,609
利息及び配当金の受取額		2,208	1,513	3,064
利息の支払額		48,843	49,808	99,652
法人税等の還付額 (支払額)		23,321	8,712	36,624
営業活動によるキャッシュ・ フロー		79,742	282,236	597,822

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		615	619	1,231
投資有価証券の売却による 収入		-	-	208,943
有形固定資産の取得による 支出		84,127	33,690	119,616
有形固定資産の売却による 収入		258	-	258
無形固定資産の取得による 支出		855	4,214	1,535
無形固定資産の売却による 収入		-	2,740	-
保証金の払込による支出		4,506	854	4,656
保証金の回収による収入		11,607	11,726	18,931
定期預金預入による支出		27,045	15,526	291,552
定期預金払戻による収入		42,003	120,500	198,320
貸付けによる支出		-	77,000	-
貸付金の回収による収入		8,250	2,098	13,398
投資活動によるキャッシュ・ フロー		55,028	5,159	21,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		1,104,053	272,293	1,077,886
長期借入れによる収入		1,211,662	1,030,000	1,623,324
長期借入金の返済による支 出		398,390	810,686	767,880
自己株式の取得による支出		-	11,040	165
配当金の支払額		26,840	-	26,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー		317,621	480,567	249,447
現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,211	4,697	447
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		448,181	208,187	825,559
現金及び現金同等物の期首残 高		1,112,604	287,044	1,112,604
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	664,422	495,232	287,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 同左 その他 同左 無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産の「その他」(賃貸資産) 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～20年 その他 3～10年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 同左 その他 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当中間連結会計期間末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、前連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、前連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、前中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っていません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っていません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「1年内返済予定長期借入金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「1年内返済予定長期借入金」の金額は272,780千円であります。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産のその他(長期前払費用)に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」の資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に275,107千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗にかかる賃貸費用は、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当中間連結会計期間より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>	<p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 641,455千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 437,342千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 174,610千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 686,441千円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 452,915千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 (投資有価証券) 204,226千円</p> <p>計 1,544,603千円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物及び構築物 436,559千円 土地 666,661千円 保険積立金 222,611千円 その他 (投資有価証券) 85,134千円</p> <p>計 1,600,430千円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物及び構築物 444,736千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 (投資有価証券) 74,344千円</p> <p>計 1,596,004千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,145,255千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,315,204千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 267,843千円</p> <p>計 3,728,303千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,894,595千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,425,990千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 356,863千円</p> <p>計 4,677,448千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,438,706千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,324,476千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 344,767千円</p> <p>計 4,107,950千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (5 名) 1,310千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (7 名) 668千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (9 名) 1,822千円</p>
<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p>	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 1,800,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p>	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 1,300,000千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 354,133千円 賞与引当金繰入額 44,976千円 退職給付引当金繰 入額 6,803千円 賃借料 243,522千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造運賃 116,680千円 貸倒引当金繰入額 10,079千円 給料手当 188,329千円 賞与引当金繰入額 19,033千円 退職給付引当金繰 入額 976千円 賃借料 113,597千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>ポイントカード引 1,324千円 当金繰入額 荷造運賃 204,805千円 貸倒引当金繰入額 8,127千円 給料手当 706,306千円 賞与引当金繰入額 35,768千円 退職給付引当金繰 入額 12,186千円 賃借料 485,850千円</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 71千円</p>	<p>* 2</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 71千円</p>
<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 42千円 有形固定資産のそ の他 122千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 252千円 有形固定資産のそ の他 153千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 42千円 有形固定資産のそ の他 122千円</p>
<p>* 4 平成16年5月に当社役員(元 代表取締役)による「補助金等 に係る予算の執行の適正化に関 する法律」違反が発覚し、受給 した金額(53,261千円)を自主 返還し特別損失に計上しており ます。また、上記損失額の同役 員の負担金(10,000千円)を特 別利益に計上しております。</p>	<p>* 4</p>	<p>* 4 平成16年5月に当社役員(元 代表取締役)による「補助金等 に係る予算の執行の適正化に関 する法律」違反が発覚し、受給 した金額(53,261千円)を自主 返還し特別損失に計上しており ます。また、上記損失額の同役 員の負担金(10,000千円)を特 別利益に計上しております。</p>
<p>* 5</p>	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物附属設備除却 29,529千円 損 構築物除却損 745千円 工具器具備品除却 663千円 損 保証金解約損 12,270千円 リース解約損 9,258千円 原状回復費用 8,030千円</p>	<p>* 5</p>
<p>* 6</p>	<p>* 6 店舗転貸損失の内訳は次のと おりであります。</p> <p>建物附属設備除却 190,128千円 損 ポイントカード廃 1,045千円 棄損 リース解約損 888千円</p>	<p>* 6</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,505,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">841,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,422</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,536	預入期間が3か月を 超える定期預金	841,114	現金及び現金同等物	664,422	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,339,562</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">844,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,232</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,339,562	預入期間が3か月を 超える定期預金	844,330	現金及び現金同等物	495,232	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,236,348</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">949,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,236,348	預入期間が3か月を 超える定期預金	949,303	現金及び現金同等物	287,044
現金及び預金勘定	1,505,536																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	841,114																			
現金及び現金同等物	664,422																			
現金及び預金勘定	1,339,562																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	844,330																			
現金及び現金同等物	495,232																			
現金及び預金勘定	1,236,348																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	949,303																			
現金及び現金同等物	287,044																			

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">627,677</td> <td style="text-align: right;">352,018</td> <td style="text-align: right;">275,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">37,258</td> <td style="text-align: right;">36,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">707,663</td> <td style="text-align: right;">390,992</td> <td style="text-align: right;">316,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	1,716	4,129	有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659	無形固定資産	74,140	37,258	36,882	合計	707,663	390,992	316,670	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">99,718</td> <td style="text-align: right;">77,923</td> <td style="text-align: right;">21,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> <td style="text-align: right;">22,947</td> <td style="text-align: right;">15,439</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">552,346</td> <td style="text-align: right;">413,008</td> <td style="text-align: right;">139,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">695,087</td> <td style="text-align: right;">513,879</td> <td style="text-align: right;">181,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,635	-	4,635	有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794	無形固定資産	38,387	22,947	15,439	投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338	合計	695,087	513,879	181,207	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">627,677</td> <td style="text-align: right;">413,962</td> <td style="text-align: right;">213,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">44,828</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">707,663</td> <td style="text-align: right;">461,091</td> <td style="text-align: right;">246,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	2,300	3,544	有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715	無形固定資産	74,140	44,828	29,312	合計	707,663	461,091	246,572
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	1,716	4,129																																																															
有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659																																																															
無形固定資産	74,140	37,258	36,882																																																															
合計	707,663	390,992	316,670																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	4,635	-	4,635																																																															
有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794																																																															
無形固定資産	38,387	22,947	15,439																																																															
投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338																																																															
合計	695,087	513,879	181,207																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	2,300	3,544																																																															
有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715																																																															
無形固定資産	74,140	44,828	29,312																																																															
合計	707,663	461,091	246,572																																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,076千円</td> </tr> </table>	1年内	142,382千円	1年超	183,694千円	合計	326,076千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,556千円</td> </tr> </table>	1年内	125,337千円	1年超	64,218千円	合計	189,556千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,249千円</td> </tr> </table>	1年内	140,937千円	1年超	114,312千円	合計	255,249千円																																														
1年内	142,382千円																																																																	
1年超	183,694千円																																																																	
合計	326,076千円																																																																	
1年内	125,337千円																																																																	
1年超	64,218千円																																																																	
合計	189,556千円																																																																	
1年内	140,937千円																																																																	
1年超	114,312千円																																																																	
合計	255,249千円																																																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> </table>	支払リース料	74,335千円	減価償却費相当額	70,097千円	支払利息相当額	4,321千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> </table>	支払リース料	72,512千円	減価償却費相当額	68,531千円	支払利息相当額	2,744千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> </table>	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	140,195千円	支払利息相当額	7,820千円																																														
支払リース料	74,335千円																																																																	
減価償却費相当額	70,097千円																																																																	
支払利息相当額	4,321千円																																																																	
支払リース料	72,512千円																																																																	
減価償却費相当額	68,531千円																																																																	
支払利息相当額	2,744千円																																																																	
支払リース料	148,671千円																																																																	
減価償却費相当額	140,195千円																																																																	
支払利息相当額	7,820千円																																																																	

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4．減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4．減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5．利息相当額の算定方法 同左</p>

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	166,119	238,005	71,886
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	166,119	238,005	71,886

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4,089千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,642	100,798	30,155
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70,642	100,798	30,155

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,023	89,441	19,418
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70,023	89,441	19,418

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,099千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,848,960	1,008,710	9,857,670	-	9,857,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,354	-	184,354	(184,354)	-
計	9,033,314	1,008,710	10,042,025	(184,354)	9,857,670
営業費用	8,691,085	1,060,950	9,752,035	(40,531)	9,711,503
営業利益又は営業損失()	342,229	52,240	289,989	(143,822)	146,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,623	381,790	9,693,414	-	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	-	50,406	(50,406)	-
計	9,362,030	381,790	9,743,821	(50,406)	9,693,414
営業費用	9,301,166	442,330	9,743,497	78,360	9,821,857
営業利益又は営業損失()	60,864	60,539	324	(128,767)	128,442

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	卸売事業 （千円）	外食事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	17,251,017	1,834,446	19,085,464	-	19,085,464
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	302,738	-	302,738	(302,738)	-
計	17,553,756	1,834,446	19,388,202	(302,738)	19,085,464
営業費用	16,985,839	2,034,100	19,019,940	(30,665)	18,989,275
営業利益又は営業損失（ ）	567,916	199,654	368,262	(272,073)	96,189

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	9,854,721	2,948	9,857,670	-	9,857,670
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	571,720	571,720	(571,720)	-
計	9,854,721	574,669	10,429,391	(571,720)	9,857,670
営業費用	9,558,501	581,976	10,140,478	(428,974)	9,711,503
営業利益又は営業損失（ ）	296,220	7,306	288,913	(142,746)	146,166

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,687,657	5,757	9,693,414	-	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	109,295	109,295	(109,295)	-
計	9,687,657	115,052	9,802,710	(109,295)	9,693,414
営業費用	9,683,325	122,452	9,805,777	16,080	9,821,857
営業利益又は営業損失()	4,331	7,399	3,067	(125,375)	128,442

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,075,949	9,514	19,085,464	-	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,028,744	1,028,744	(1,028,744)	-
計	19,075,949	1,038,258	20,114,208	(1,028,744)	19,085,464
営業費用	18,693,691	1,050,652	19,744,343	(755,068)	18,989,275
営業利益又は営業損失()	382,258	12,393	369,864	(273,675)	96,189

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 169.11円	1株当たり純資産額 62.59円	1株当たり純資産額 157.44円
1株当たり中間純利益 金額 7.33円	1株当たり中間純損失 金額 95.65円	1株当たり当期純利益 金額 2.18円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2.16円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	39,352	512,150	11,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失() (千円)	39,352	512,150	11,679
期中平均株式数(千株)	5,368	5,354	5,367
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	23	-	27
(うち新株予約権)	(23)	(-)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行いました。</p> <p>なお、平成16年11月22日現在、当社の株式会社ムッターハムに対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれます。</p>		<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
卸売事業	7,945,118	95.8	9,037,600	98.5	15,894,777	96.0
外食事業	347,515	4.2	139,136	1.5	658,187	4.0
合計	8,292,634	100.0	9,176,737	100.0	16,552,964	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.	-	-	978,238	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前中間連結会計期間におけるAUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.の仕入実績の総仕入実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載は省略しております。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
卸売事業	8,848,960	89.8	9,311,623	96.1	17,251,017	90.4
外食事業	1,008,710	10.2	381,790	3.9	1,834,446	9.6
合計	9,857,670	100.0	9,693,414	100.0	19,085,464	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。